



わが国における研究開発戦略のあり方（DOHaDを中心に）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 日本DOHaD学会事務局 公開日: 2019-08-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 辻, 真博 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/00003580

わが国における研究開発戦略のあり方 (DOHaD を中心に)

○辻 真博

国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)

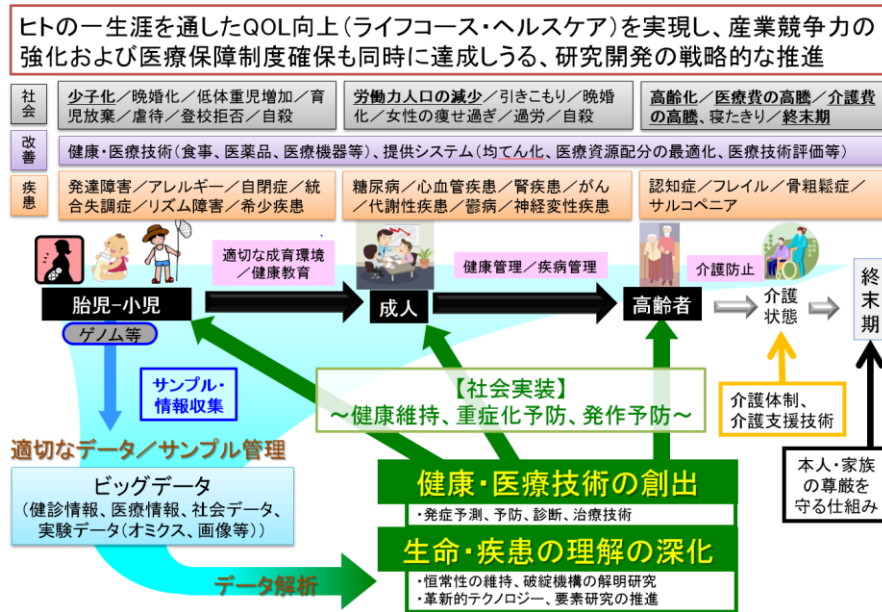
研究開発戦略センター (CRDS)

ライフサイエンス・臨床医学ユニット

2030 年までに達成すべき国際目標として、“SDGs” が 2015 年の国連サミットで設定され、17 の具体的な目標が設定されている。“SDGs” 全体を通じて科学技術への期待は大きい、特に目標の 1 つである「3. Ensure healthy lives and promote wellbeing for all at all ages (すべての年齢の人々における健康と福祉)」の達成においては、ライフサイエンスがカギを握っており、その実現に向けた具体的な研究開発の取り組みが喫緊の課題となっている。

わが国を含む主要先進国では、公衆衛生の劇的な改善や医療提供体制の整備などによって、新生児～乳幼児の死亡率は大きく低下した。従って、がんや生活習慣病の好発年齢である成人～高齢者を対象とした健康・医療研究開発が様々な国家プロジェクト／国際連携プロジェクトが重点的に進められている。その結果、革新的な医療技術が登場しつつも、根治可能となった疾患は多くなく、様々な疾患でより早い段階での予防的な診断・治療が重要であることが改めて認識されてきたところである。

本日の発表では、究極の予防概念とも言える、「Developmental Origins of Health and Disease (DOHaD)」仮説の実現に向けたあるべき方向性について、私見を述べたい。DOHaD 仮説は、生活習慣病等の原因の 1 つが周産期～乳幼児期にあるとするもので、主に成人～高齢者の疾患予防を実現するために周産期～乳幼児期に介入しようとする、急がば回れの研究概念と言える。同仮説の具現化には出生コホートの利活用が不可欠であり、出生コホートの連携強化が、研究開発の加速に直結する。なお、発表時間の許す限り、近年の科学技術の潮流、今後の予測についても申し上げたい。本発表がワークショップ議論の活性化につながれば幸いである。



略歴

氏名：辻 真博（つじ まさひろ）

所属：国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター（CRDS）

ライフサイエンス・臨床医学ユニット

役職：フェロー

2003 年、東京大学農学部卒

2004 年、独立行政法人（現・国立研究開発法人）科学技術振興機構入構、戦略的創造研究推進事業発展研究（SORST）などのファンディング業務を担当

2009 年より同研究開発戦略センター（CRDS）にて、ライフサイエンス・臨床医学分野の調査、政策提言活動を担当。

科学の奥深さ、面白さに日夜興奮しつつ、国際競争の激しい本分野においてわが国が活路を見出せる研究開発戦略を日々模索している。面白基礎研究へ少額の寄付をし、進捗をこっそり見守るのが最近の趣味の一つ。2 児の父。